別添1（1）

指定管理者による管理運営の実施状況報告

１　施　　設　　名　　：　福岡県立北九州勤労青少年文化センター（北九州パレス）

２　指 定 管 理 者　　：　ＪＲ九州サービスサポート（株）・岡崎建工（株）・（株）日本施設協会共同企業体

３　指　定　期　間　　：　令和４年４月１日～令和９年３月３１日

４　施設設置目的　　：　勤労青少年の福祉を増進するため、勤労青少年に対し、教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の便宜を提供する。

５　管理運営についての点検結果（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（１）点　検　方　法　　：　事業報告書、ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。

（２）点　検　結　果　　：　別添のとおり

別添1（2）

1　管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	・施設の設置目的に沿った事業展開とともに、地域に親しまれる施設づくりを通じて県民の福祉向上に寄与する。	・施設の設置目的を踏まえ、文化・体育施設の貸館サービスを実施するとともに、職業的自立支援講座（行政書士講座等）や文化教養講座（語学等）、健康増進講座やスポーツ大会など年間を通じて多様な自主事業を企画・運営している。 ・北九州市内の植物園と連携して、正面玄関の花壇を定期的に整備し、施設の美化・イメージ向上に努めている。 ・障がいのある方や高齢者に対する利用料金の減免制度を適切に運用し、施設の利用促進を図っている。
②施設利用及びサービス向上	・利用者との双方向のコミュニケーションを随時行い、ニーズ把握や総合的なサービス強化を図る。 ・地域の施設・団体等と連携した情報発信により、広報の強化を図る。 （目標利用者数　291,312 人）	・「ご意見箱」やアンケート調査を活用し、施設（築 44 年経過）の不具合や危険個所等の把握に努め、安全面を最優先に衛生面・利便性を考慮の上で順次改善を図っている。また、対応策の検討状況等を掲示板で回答するなど、利用者の理解や満足度向上に努めている。 ・自主事業では、利用者の要望等を踏まえて講座の見直しや夜間帯での講座開催を行うほか、展示ホールを活用して講座受講生等の作品展示会を企画するなど施設の利用促進を図っている。 ・ホームページや SNS（Instagram）による情報発信とともに、北九州市内の JR 各駅、公共施設・企業等でのチラシ類の配布や掲示、各市民センターとの相互の情報発信、市広報への情報掲載などにより周知を図っている。 〔利用者数〕　233,920 人（対前年度　△1.5 %、対R1 年度（コロナ前）△16.5 %） 〔施設稼働率〕　84.0 %（対前年度　+0.4 ポイント、対R1 年度（コロナ前）△2.5 ポイント）
③経営（収支）改善	・利用者ニーズや内容を勘案した上で適正な自主事業受講料金を設定するとともに、光熱水費等の経費節減に努める。 （目標利用料収入　20,400 千円）	・昨年度と比較して利用料収入は横ばいで、自主事業収入は増加した。 ・利用料収入及び自主事業収入ともにコロナ前（R1）を上回っている。 ・省エネ対策に取り組み光熱水費の節減は図られたものの、施設の保守・整備に伴う修繕費の増加により、管理運営費は昨年度より増加した。 〔管理運営費〕　120,996 千円　（対前年度 +3.1 %、対R1 年度（コロナ前）+17.2 %） 〔委託料〕　101,824 千円　（対前年度 +3.4 %、対R1 年度（コロナ前）+18.9 %） 〔利用料収入〕　18,673 千円　（対前年度 △0.1 %、対R1 年度（コロナ前）+ 0.3 %） 〔自主事業収入〕 24,508 千円　（対前年度 +1.3 %、対R1 年度（コロナ前）+ 2.4 %）
④職員確保方策及び健全な財政基盤	・施設の管理運営や各事業を着実に実施するための人材、職員体制を確保する。 ・安定した経営と財政基盤を構築する。	・公共施設の管理運営のノウハウを有する職員を配置し、安定した管理運営とサービス提供を行っている。 ・収支計画に基づいた経営を行い、健全な財務体質を維持している。
⑤施設管理上の個別事項	・安全管理を徹底し、災害時や緊急時の対応体制を確保する。 ・個人情報保護に的確に対応する。	・総合消防訓練（年 2 回）や AED 装置の操作方法等の研修を実施するとともに、館内の避難経路図の作成・掲示により、施設利用者等の安全確保を図っている。 ・個人情報保護規程等に基づく情報管理及び職員研修の実施により、個人情報の管理を徹底している。

2　点検結果

□ A＋（提案内容を上回った） □ A（提案内容をやや上回った） ○ B（概ね提案内容どおり） □ C（提案内容をやや下回った） □ D（提案内容を下回った）	【総合コメント】 ・文化・体育施設の貸館サービスや多様な自主事業の企画・運営を通じて、多くの利用者に教養の向上や健康増進、レクリエーション等の機会を提供しており、県民の福祉向上に寄与している。 ・施設の利用促進や収支改善に向けて、利用者の視点に立った施設の維持管理や設備改修、自主事業の見直し等に積極的に取り組むとともに、より効果的な情報発信となるよう地域の施設・団体等と連携した広報活動を展開している。 ・トイレ改修工事に伴う卓球場の閉鎖（2か月間）及びイベント休止等の影響により、施設の利用者数は昨年度よりやや減少したものの、利用料収入は横ばい、自主事業収入は増加しており、収入面ではともにコロナ前（R1）を上回っている。